

令和8年度 事業計画

I 基本方針

世界の情勢は、各地で続いている軍事侵攻や紛争は終着点を見いだせず益々不透明感が増しており、原油価格や物価の高騰は市民生活を圧迫しています。国内に目を向けると、東京周辺や大阪等の都市部を除いて、急激な人口減少により人手不足社会の波は予想以上に進んでおり、労働力を国外に求める等社会の構造も大きく変化しています。

シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することにより高齢者の「居場所」と「出番」をつくり、「生涯現役社会」の実現に役割を果たしており、併せて、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費や介護給付費の削減に寄与している所ではありますが、前述した社会情勢の変化はシルバー人材センターの運営や会員の就業機会にも大きく影響を与えているところであります。

一方高齢者をめぐる国の動きは、70歳までの就業機会確保の努力義務を課すこと等高齢法の改正により、65歳への定年延長のみならずそれ以降の年齢まで定年延長を促す流れになっており、高齢者の働き方の選択肢が増えて来ており、このような動きはシルバー人材センターの会員確保に対し大きな影響を与え、入会年齢を上げる要因になっております。

このような社会環境の変化に加え、昨年秋に施行された「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」(フリーランス新法)への対応を図るべく、センターの会員への就業機会の提供のうち業務委託によるものについては、発注者から会員に対して直接業務委託が行われる形式となるように包括的契約方法の見直しが全国的に進められており、当センターも契約方法を令和8年度から順次切替るとともに、センターにとっては今後の大きな制度上の変革に対応するため、会員を含めシルバー事業のデジタル化を推進し事業の効率化を進めていきます。

今後益々深刻化する人手不足社会にとっては、元気で働く意欲のある高齢者は欠かせないものとなる為、その一翼を担うシルバー人材センターに向けられる地域社会の期待は一層大きなものとなっています。

そこで、当センターは「人生100年時代を迎え元気なうちは年齢を問わず働く高齢者」「活動することにより自分自身の健康のみならず地域社会に貢献する高齢者」を目指し、引続き会員数の維持拡大に重点を置き、従来からの請負・委託事業を更に推進するとともに、介護保険制度の改正にともなう市独自の基準による訪問サービスをはじめ、育児、子育て支援等の事業について積極的な受注に努めていくと共に、多方面から高齢化の進む地域社会へ貢献できるよう努めてまいります。

派遣事業においては、企業の定年延長など社会経済環境の変化に対応し、継続的かつ安定的な事業運営を図るため、適正就業ガイドラインを遵守し、県シルバー人材センター連合会との連携を図り、より積極的に進めると共に、従来「臨時的かつ短期的及び軽易な業務」として一人あたりの所定労働時間が週20時間未満の就業を行っていますが、発注者や会員の様々なニーズに対応する為に、週40時間までの就業が可能になるように「派遣事業の業務拡大」の申請事務を進める事で発注者・会員ともに様々なニーズに応えられるように就業機会の拡大に取り組んで参ります。

また、役職員及び会員が一体となって組織の強化と合理化・効率化や、会員の事故防止対策や技能講習への取り組みを進め、会員一人ひとりが、入会促進と新たな就業分野の開拓を行うとともに、地域社会と連携、協力やボランティア活動などにより信頼され、魅力あるシルバー人材センターの事業運営に努めてまいります。

事業計画達成の努力目標
(請負事業)

項目	年度	令和7年度 目標	令和7年度 実績 (2月末時点)	令和8年度 目標
会員数		559人	548人	559人
就業率 就業実人員／会員		75%	76%	73%
就業実人員		420人	416人	408人
受注件数		3,400件	2,862件	3,210件
契約金額		162,000千円	154,826千円	147,300千円
就業延人員		28,300人日	23,951人日	24,950人日

(派遣事業)

項目	年度	令和7年度 目標	令和7年度 実績 (2月末時点)	令和8年度 目標
会員数		66人	66人	70人
就業率 就業実人員／会員		90%	89%	90%
就業実人員		60人	59人	63人
受注件数		41件	31件	41件
契約金額		39,100千円	40,450千円	62,000千円
就業延人員		7,600人日	6,298人日	9,000人日

☆ 事業実施計画の基本目標

- 1) 就業開拓の推進と就業機会の確保
- 2) 安全・適正就業の推進と健康管理
- 3) 会員の維持拡大と会員組織体制の強化
- 4) 会員活動の推進
- 5) 財政基盤の確立

II シルバー人材センター事業実施計画

(1) 雇用によらない臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

【受託事業】

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を、家庭、民間事業所、官公庁等から有償で引き受け、これを高齢者に対して、その能力、希望等に応じて請負又は委任あるいは包括的契約という形式により提供し、仕事の内容と実績に応じて報酬(配分金・会員業務委託料)を支払うもので、センターは発注者に対して適切に仕事を完成させる義務を負っています。

○就業延人員24,950人日 受注件数3,210件 契約金額147,300千円

○事業の対象:正会員

(2)雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、以下の事業により、雇用による臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会の提供を行います。

【労働者派遣事業】

岐阜県シルバー人材センター連合会の実施事務所として、恵那市や市内事業所における人手不足を補うために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の範囲内において、あらかじめ登録した高齢者のうち、派遣労働を希望する高齢者を対象に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき実施します。

○就業延人員9,000人日 受注件数41件 契約金額62,000千円

○事業の対象:派遣労働を希望する正会員

【職業紹介事業】

岐阜県シルバー人材センター連合会の実施事務所として、臨時的かつ短期的な仕事又はその他の軽易な業務に係る仕事の求人を受け付け、これをそのような仕事を希望する高齢者に紹介し直接雇用に結びつけます。

○就業延人員100人日 受注件数1件 契約金額100千円

○事業の対象:正会員・一般市民

(3) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能を付与するための講習

就業上必要な技能、知識を就業意欲のある高齢者に付与することにより、実際の就業に結びつけるとともにより広い就業分野での仕事の確保と提供を行い、高齢者の生きがいの充実と福祉の向上を図り、活力ある地域社会づくりに寄与します。

・県シルバー人材センター連合会が行う高齢者活躍人材確保育成における研修会の開催や近隣センターで行う研修会への参加を促す。

・介護や子育て支援の人材を育成する講習会や、デジタル推進化講習会、就業会員の減少を抑制する為の独自の技能講習等を必要に応じ実施する。

・派遣会員に対して計画的な教育訓練を実施する。

○事業の対象:正会員・一般高齢者

(4) 上記(1)～(3)の事業を推進するための諸活動、及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

高齢者の生きがいの充実と福祉の向上を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、上記1～3の事業を推進するための諸活動、及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動を行います。

①普及啓発活動の推進

シルバー人材センター事業発展の原動力は会員の増強と受注拡大の促

進が重要であり、シルバー事業が正しく理解され、地域になくってはならない存在として事業拡大、発展が図られるようにあらゆる機会を通じて普及啓発活動の推進と共に会員による入会促進に努める。

また、特別会員としての「ゴールド会員」制度により、会員の高齢化に伴う体力的理由等により通常の就業が困難となった会員の退会を防止し、ボランティア活動など、会員が生きがいを得て活動できるよう努める。

- ① 雇用状況の変化と超高齢化に対応し、高齢全階層の就業機会の確保に努める。
- ② 会報「シルバー恵那」を市内全家庭に配布し、シルバー事業の紹介、入会案内などのPRに努める。
- ③ 「シルバーお知らせ」を年6回（偶数月）発行。会員、関係機関等に配布し広報に努める。
- ④ 新聞、ケーブルテレビ等の報道機関や市の広報誌の活用などによるPRを図る。
- ⑤ シルバーのホームページを充実させPRに努める。
- ⑥ 役員及び会員の口コミによる新規会員の加入促進を図る。
- ⑦ 新入会員説明会の周知を図り、参加者の確保に努める。
- ⑧ 地域のイベント、ボランティア活動等を通して、普及啓発活動を積極的に行う。

○事業の対象：一般市民・正会員・事業所・官公庁

②安全・適正就業の推進と健康管理

シルバー人材センター事業については、会員の安全な就業の確保が基本であり、会員一人ひとりが就業中の事故と交通事故など途上の事故を未然に防ぐため、各種就業講習や恒常的な呼び掛け活動などにより安全就業の徹底を図る。

ここ数年の事故状況をみると、傷害事故・賠償事故共に発生件数が増加傾向にあったが、令和6・7年度は会員各自の安全意識の高揚の結果、発生件数をやや抑えることが出来た。但し、全国的に事故は増加しており引き続き「安全は、すべてに優先する」という基本理念の啓発を図り、防ぐことの出来る事故は撲滅していく様に努める。

会員の経験や技術等を十分に把握し、公平な就業機会を提供するなど、厚生労働省の適正就業関係通達及び就業基準に基づき、適正な就業に努める。

会員自らが健康に就業できることが基本であり、会員自らが健康管理意識の高揚に努めると共に情報提供等健康管理の指導に努める。

- ① 安全就業パトロールを定期的実施し、就業現場を巡回し安全な就業について周知する。
- ② 適正就業を図りながら、労働者派遣事業を推進する。
- ③ 安心・安全な就業のため、会員は、必ずシルバー人材センターから業務を請け負い、シルバーの事業としての認識の高揚を図る。
- ④ 健康管理講習及び健康チェックを会員が自ら行い、健康状態の把握に

努める。

- ⑤ 安全・適正就業心得10カ条の励行に努める。
 - ⑥ 就業現場の事前確認も含め、仕事の内容を十分把握し、事故防止を図る。
 - ⑦ 高所作業等危険・有害な業務、損害賠償額が多額となる仕事は受注を避ける。
 - ⑧ 会員自らが作業現場の下見や見積り等を行うなど、危険個所の事前把握を行うと共に事務局と連携を図る。
- 事業の対象:正会員

③調査研究

会員に対しては、「会員の声」として会員にアンケート等を実施し自身の現状、希望する仕事の内容、シルバー人材センターに対しての要望等を聞くとともに、発注事業所等に対しては、「発注者の言葉」として仕事上の問題点や要望事項等について聞き取り調査し、必要により市民向け会報「シルバー恵那」に掲載していく。

○事業の対象:一般市民・正会員・事業所・官公庁

④就業開拓の推進と就業機会の確保

会員の就業機会の確保と拡大のため、労働者派遣事業を推進するとともに、役職員、会員が一体となり公共団体や企業、個人からの受注に努め、就業率の向上と就業機会の拡大に努める。

また、会員の公平、適正な就業機会の確保を図るため、長期就業基準に基づくローテーション就業の実施など、未就業会員の解消に努める。

- ① 会員一人ひとりが積極的な就業開拓を展開する事により事業拡大を推進する。
- ② 役職員、会員による公共団体や企業への就業受注訪問等を推進する。
- ③ 会員の口コミ運動による就業開拓「1会員・1就業確保」の推進。
- ④ 広報紙の全戸配布や各種媒体を通じて認知を広める。
- ⑤ 会員相互の就業の分担やローテーション就業を推進する。

○事業の対象:一般市民・正会員・事業所・官公庁

⑤相談・情報提供による会員組織体制の強化

シルバー人材センター事業の円滑な推進を図るためには多くの会員による組織化された運営体制の確立と、市民へのさらなる入会促進の為定期的な入会説明会の開催や就業全般等に対する就業相談を随時行う。

又、会員の維持拡大には、女性会員の確保が必要でありこのため、女性のニーズに沿った就業の場の拡大や、女性委員会を中心とした女性向けのイベントを開催し就業以外の活動にも注力し、幅広く女性会員の拡大を推進する。

- ① 月に1回定期的に入会説明会を行う。
- ② 適宜理事会を開催し、事業の実態を把握し組織運営に努める。

- ③ 会員の交流と連帯感を図るため、地域班、職群班の組織の育成に努める。
 - ④ 役職員と会員の連携を図り事業推進に努める。
 - ⑤ 女性会員の拡大に努める。
- 事業の対象:一般市民・正会員

⑥ 社会参加活動の推進

1) 会員活動と健康管理

会員は、種々の感染症防止対策や健康管理に常に十分留意するとともに、会員の喜びと生きがいを尊重し、会員相互の親睦に努める。

- ① 会員のサークル活動等を通じて会員相互の親睦と情報交換及び新規会員獲得を図る。
- ② 会員の健康診断を促進し、会員自らの健康状態の把握に努める。
- ③ 女性のつどいなどにより、会員相互の親睦と研修等を行い、会員の確保及び組織の強化に努める。

2) ボランティア活動

会員が健康で働く喜びと生きがいを持ち、地域社会への貢献を行うため、地域班による除草、清掃、剪定など公共施設等へのボランティア活動を実施し、地域に密着したシルバー人材センターとしてのPR活動と会員の親睦に努める。

○事業の対象:一般市民・正会員

上記活動を行う体制の整備

1) 財政基盤の確立

令和5年10月より経過措置が開始されたインボイス制度の影響を鑑み、シルバー事業の継続的かつ安定した事業運営を図っていくため、センターの財政状況を分析し、事務費率、会費、業務単価などの見直しによる財源の確保、及び会員の加入促進、多様な仕事の確保などを計画的に実施し、シルバー事業の安定化を図る。

(1) 自主財源の確保

- ① 受注件数及び契約金額を拡大し、事務費の確保を図る。
- ② 他のシルバーの状況及び当シルバーの財政状況等を勘案しながら事務費率の適正な算定を行う。
- ③ 正会員会費、特別会員「ゴールド会員」会費等の改定を検討する。
- ④ シルバーの安定経営のための各種業務単価の見直しを検討する。
- ⑤ 効率的な事務局体制により経費の削減を図るため、事務経費の削減とシルバーの安定経営を目指す。
- ⑥ インボイス制度を含む消費税の影響を考慮した事務費、就業代金の更なる検討と包括的契約への推進をする。

(2) 各種補助金の継続支援と借地料の軽減

- ① 経済情勢の厳しい中、国・市等からの補助金の安定的な継続を要請す

る。

- ② シルバー本部事務所の借地料軽減と用地取得を図るよう市へ要望活動をおこなう。

2) 指定管理者制度への取り組み

- ① 岩邑いきがい会館について、「指定管理者」として対応できる当センターの組織体制の強化と財政支援要請に努める。
- ② 行政施設の指定管理については、費用対効果等も勘案し検討する。